

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL http://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 久保出 健二 TEL 03-5288-5691
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	18,894	23.4	11,853	17.6	11,906	18.4	7,644	20.5
27年9月期	15,313	144.7	10,081	191.3	10,051	208.0	6,343	219.0

(注) 包括利益 28年9月期 7,457百万円 (17.2%) 27年9月期 6,362百万円 (218.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	84.05	83.65	45.2	15.8	62.7
27年9月期	67.52	66.94	47.6	17.8	65.8

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 218百万円 27年9月期 260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	81,222	17,809	21.8	196.86
27年9月期	69,087	16,176	23.3	170.65

(参考) 自己資本 28年9月期 17,708百万円 27年9月期 16,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△1,692	△414	3,578	8,671
27年9月期	△3,250	△1,443	7,888	7,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	24.50	24.50	2,310	36.3	17.3
28年9月期	—	0.00	—	35.50	35.50	3,193	42.2	36.1
29年9月期(予想)	—	0.00	—	37.15	37.15		40.0	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,459	△1.3	6,330	△10.9	6,378	△10.5	4,145	△8.8	46.08
通期	21,234	12.4	12,944	9.2	12,936	8.7	8,353	9.3	92.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	94,461,600株	27年9月期	94,299,600株
28年9月期	4,506,692株	27年9月期	6,673株
28年9月期	90,954,263株	27年9月期	93,960,012株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	17,671	20.8	12,034	17.2	12,127	17.4	7,846	18.3
27年9月期	14,634	149.7	10,270	211.4	10,330	237.2	6,631	265.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	86.27	85.86
27年9月期	70.58	69.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	74,829		18,277		24.4	203.18		
27年9月期	61,075		16,254		26.6	172.38		

(参考) 自己資本 28年9月期 18,277百万円 27年9月期 16,254百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

平成28年9月期 決算概要	2
1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	18
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	18
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
5. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

平成28年 9 月期 決算概要

損益の状況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、案件組成のサポートを行う関係会社との連携推進等により、リース事業組成金額が3,788億円となったこと、また投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、支店の開設を含む販売ネットワークの拡大等を背景に出資金販売額が1,094億円となったこと等から、同事業の売上が前年度に比べ大幅に増加いたしました。また航空機投資管理サービス事業等のその他事業の売上高も増加いたしました。
- 売上高の増加が、先行投資を含めた、業容拡大に伴う費用の増加を吸収した結果、各損益も増加いたしました。
- 平成29年 9 月期につきましても、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移する見通しであり、増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年 9 月期 連結会計年度	平成28年 9 月期 連結会計年度	増減額	(予想) 平成29年 9 月期 連結会計年度
売上高	15,313	18,894	3,581	21,234
タックス・リース・ アレンジメント事業	14,127	17,055	2,927	19,011
その他	1,185	1,839	653	2,223
営業利益	10,081	11,853	1,771	12,944
経常利益	10,051	11,906	1,854	12,936
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,343	7,644	1,300	8,353
一株当たり当期純利益	67円52銭	84円05銭	—	92円87銭
一株当たり配当額	24円50銭	35円50銭	—	37円15銭
リース事業組成金額	297,349	378,808	81,459	400,000
出資金販売額	84,178	109,417	25,239	124,000

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成27年 9 月末	平成28年 9 月末	増減額
資産合計	69,087	81,222	12,135
流動資産	66,032	78,338	12,305
(現金及び預金)	7,384	8,671	1,287
(商品出資金)	46,522	57,121	10,598
(組成用不動産)	1,574	2,461	887
(その他)	10,550	10,082	△467
固定資産	2,993	2,863	△129
繰延資産	61	20	△40
負債合計	52,910	63,412	10,502
流動負債	50,030	59,242	9,211
(借入金・社債)	29,425	38,091	8,666
(前受金)	7,383	10,575	3,192
(その他)	13,222	10,575	△2,647
固定負債	2,880	4,170	1,290
純資産合計	16,176	17,809	1,633

資産合計

出資金の販売を進めた一方で、案件組成を積極的に行ったことから、商品出資金が571億円となりました。

前年度末に計上していた不動産に係る不動産小口運用商品を完売した一方で、新規商品用の不動産を取得したことから、組成用不動産が24億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る差入保証金33億円、デリバティブ債権28億円等を計上したことにより、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、100億円となりました。

負債合計

商品出資金の取得のための資金調達が増加したこと等から、流動負債の借入金・社債が380億円となりました。

翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金が105億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に係る受入保証金36億円、デリバティブ負債28億円等を計上したことにより、流動負債に含まれるその他の負債の合計が105億円となりました。

純資産合計

前期末配当の実施及び自己株式を取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、純資産が178億円となりました。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成26年9月期 連結会計年度	平成27年9月期 連結会計年度	平成28年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	6,257	15,313	18,894	3,581	23.4%
売上原価	873	1,938	2,536	598	30.8%
販売費及び一般管理費	1,922	3,292	4,504	1,212	36.8%
営業利益	3,461	10,081	11,853	1,771	17.6%
営業外収益	341	766	1,021	254	33.2%
営業外費用	540	797	969	172	21.6%
経常利益	3,263	10,051	11,906	1,854	18.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,988	6,343	7,644	1,300	20.5%

リース事業組成金額	168,613	297,349	378,808	81,459	27.4%
出資金販売額	37,899	84,178	109,417	25,239	30.0%

(注) 本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかに回復しているものの、欧州政情不安や中国その他新興国経済の減速懸念等もあり、先行きに不透明さが増しております。日本経済についても、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速等の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めた結果、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移する等、前年同期に比べ増収増益となりました。

売上高

(単位：百万円)

	平成27年9月期 連結会計年度	平成28年9月期 連結会計年度	増減額
売上高	15,313	18,894	3,581
タックス・リース・ アレンジメント事業	14,127	17,055	2,927
その他	1,185	1,839	653

売上高は、18,894百万円（前年度比23.4%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、17,055百万円（前年度比20.7%増）となりました。リース事業組成金額及び出資金販売額の状況は以下のとおりであります。

- ・リース事業組成金額は、378,808百万円（前年度比27.4%増）となりました。これは主に、組成担当部署の人員を増強するとともに、案件組成のサポートを行う関係会社（FPG AIM グループ（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその子会社）及びFPG

AMENTUM LIMITED)との連携を推進し、好調な出資金販売環境、資金調達力の向上を背景に、積極的な案件組成を行ったことによるものであります。

- ・出資金販売額は、109,417百万円（前年度比30.0%増）となりました。これは主に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が強く推移する中、支店の開設を含む販売ネットワークの拡大等を背景に、出資金の販売額が増加したことによるものであります。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、1,839百万円（前年度比55.2%増）となりました。このうち、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間末から連結子会社としたFPG AMENTUM LIMITEDが行う航空機投資管理サービス事業の売上高は、522百万円（前年度比112.5%増）、保険仲立人事業の売上高は、499百万円（前年度比77.3%増）、証券事業の売上高は、341百万円（前年度比23.4%増）、信託機能を活用した不動産小口運用商品の販売を開始した不動産関連事業の売上高は、274百万円（前年度比64.1%増）、M&Aアドバイザー事業の売上高は121百万円（前年度比133.5%増）となりました。

売上原価

売上原価は、2,536百万円（前年度比30.8%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成27年9月期 連結会計年度	平成28年9月期 連結会計年度	増減額
販売費及び一般管理費	3,292	4,504	1,212
人件費	1,569	2,390	820
その他	1,722	2,114	392

販売費及び一般管理費は、4,504百万円（前年度比36.8%増）となりました。

これは主に、さらなる業容拡大を図るため、タックス・リース・アレンジメント事業のオペレーティング・リース事業案件の組成体制及び販売体制の強化、信託機能を活用した不動産小口運用商品の販売体制の強化を含む積極的な人員増強を行ったこと、FPG AMENTUM LIMITEDを新たに連結子会社としたこと、その他業容拡大等により、人件費が2,390百万円（前年度比52.2%増）、その他の費用が2,114百万円（前年度比22.8%増）となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、11,853百万円（前年度比17.6%増）となりました。

営業外損益

(単位：百万円)

	平成27年9月期 連結会計年度	平成28年9月期 連結会計年度	増減額
営業外収益	766	1,021	254
受取利息	369	694	324
持分法投資利益	260	218	△41
その他	137	108	△28
営業外費用	797	969	172
支払利息	222	318	95
支払手数料	533	494	△39
その他	40	156	115

営業外収益は、1,021百万円（前年度比33.2%増）となりました。これは主に、投資家から收受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が、694百万円（前年度比87.9%増）となったこと、関連会社に関する持分法による投資利益が、218百万円（前年度比16.1%減）となったことによるものであります。

営業外費用は、969百万円（前年度比21.6%増）となりました。これは主に、支払利息が318百万円（前年度比43.0%増）、支払手数料が、494百万円（前年度比7.4%減）、為替差損が、108百万円（前年度は2百万円の為替差損）となったことによるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、経常利益は、11,906百万円（前年度比18.4%増）となりました。

なお、特別損益に、株式会社F P G投資顧問に係るのれんの減損損失144百万円、同社株式の売却損16百万円を計上いたしました。これは、当連結会計年度において、当社グループにおける資産運用サービスの拡充について、運用型信託会社の免許を有する株式会社F P G信託の活用を重点を置く方針とし、経営資源の重複をさけ、効率的な配分を行うために、株式会社F P G投資顧問の全株式を譲渡したことに関連するものです。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、7,644百万円（前年度比20.5%増）となりました。

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	平成27年9月期 連結会計年度		平成28年9月期 連結会計年度	
	売上高	セグメント利益 又は損失(△)	売上高	セグメント利益 又は損失(△)
F P G	14,643	10,287	17,687	12,137
F P G証券	281	8	350	37
その他	398	△243	976	△214
調整額	△10	—	△120	△53
合計	15,313	10,051	18,894	11,906

- (注) 1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

(F P Gセグメント)

当社におけるタックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移したことにより、売上高は、17,687百万円（前年度比20.8%増）、セグメント利益は、12,137百万円（前年度比18.0%増）となりました。

(F P G証券セグメント)

株式会社F P G証券における通貨関連店頭デリバティブ商品の売上高が拡大したことにより、売上高は、350百万円（前年度比24.8%増）、セグメント利益は、37百万円（前年度比348.3%増）となりました。

(その他)

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間末からF P G AMENTUM LIMITEDを連結子会社としたこと等から、売上高は、976百万円（前年度比145.0%増）となりました。セグメント損益については、株式会社F P G信託において、売上高の拡大を可能とするための体制整備に努めた結果、費用の発生が先行していることもあり、セグメント損失は、214百万円（前年度比11.9%減）となりました。

- (注) 本項目において、各セグメントの売上高の説明は、従来、セグメント間取引消去後の金額に基づき記載しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント間取引消去前の金額を用いて記載することに変更しております。

次期の見通し

平成29年9月期（連結）の業績予想は以下のとおりであります。

引き続き、タックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移すると見込んでおり、増収増益を予想しております。

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期(予想)			
	連結会計年度	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	平成27年10月1日～ 平成28年9月30日	平成28年10月1日～ 平成29年3月31日	前年同期比	平成28年10月1日～ 平成29年9月30日	前年度比
売上高	18,894	10,459	△1.3%	21,234	12.4%
タックス・リース・ アレンジメント事業	17,055	9,338	△4.2%	19,011	11.5%
その他	1,839	1,120	32.4%	2,223	20.9%
営業利益	11,853	6,330	△10.9%	12,944	9.2%
経常利益	11,906	6,378	△10.5%	12,936	8.7%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	7,644	4,145	△8.8%	8,353	9.3%
リース事業組成金額	378,808			400,000	5.6%
出資金販売額	109,417			124,000	13.3%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成27年 9月末	平成28年 9月末	増減額
資産合計	69,087	81,222	12,135
流動資産	66,032	78,338	12,305
（現金及び預金）	7,384	8,671	1,287
（商品出資金）	46,522	57,121	10,598
（組成用不動産）	1,574	2,461	887
（その他）	10,550	10,082	△467
固定資産	2,993	2,863	△129
繰延資産	61	20	△40
負債合計	52,910	63,412	10,502
流動負債	50,030	59,242	9,211
（借入金・社債）	29,425	38,091	8,666
（前受金）	7,383	10,575	3,192
（その他）	13,222	10,575	△2,647
固定負債	2,880	4,170	1,290
純資産合計	16,176	17,809	1,633

(注) 流動負債の（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の状況

資産合計は、81,222百万円（前年度末比12,135百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、78,338百万円（前年度末比12,305百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、8,671百万円（前年度末比1,287百万円の増加）となりました。
- ・商品出資金は、57,121百万円（前年度末比10,598百万円の増加）となりました。これは主に
出資金の販売を進めた一方で、オペレーティング・リース事業の案件組成を積極的に行
ったことによるものであります。
- ・組成用不動産は、2,461百万円（前年度末比887百万円の増加）となりました。これは前年
度末に計上していた不動産に係る不動産小口運用商品を完売した一方で、新規商品用の不
動産を取得したことによるものであります。
- ・上記以外の流動資産につきまして、10,082百万円（前年度末比467百万円の減少）となりま
した。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連し
て、カバー取引先である金融機関に対する差入保証金が3,323百万円（前年度末比1,648百
万円の減少）、その他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が2,812百万円（前年度末比
597百万円の増加）となったこと、また繰延税金資産が1,752百万円（前年度末比310百万円
の増加）となったことによるものであります。

(注) 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避
するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結
しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリ
バティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、2,863百万円（前年度末比129百万円の減少）となりました。

- ・有形固定資産は、443百万円（前年度末比101百万円の増加）となりました。
- ・無形固定資産は、1,259百万円（前年度末比367百万円の減少）となりました。
- ・投資その他の資産は、1,160百万円（前年度末比136百万円の増加）となりました。

負債の状況

負債合計は、63,412百万円（前年度末比10,502百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、59,242百万円（前年度末比9,211百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債（コマーシャル・ペーパーを含む。）は、38,091百万円（前年度末比8,666百万円の増加）となりました。これは主に商品出資金の取得のための資金調達が増加したためであります。
- ・翌連結会計年度以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、10,575百万円（前年度末比3,192百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、10,575百万円（前年度末比2,647百万円の減少）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、顧客から収受する受入保証金が3,666百万円（前年度末比1,786百万円の減少）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が2,814百万円（前年度末比596百万円の増加）となったこと、また未払法人税等が2,354百万円（前年度末比1,052百万円の減少）となったことによるものであります。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額は、当連結会計年度末で、89,400百万円（前年度末比14,950百万円の増加）となりました。

(固定負債)

固定負債は、4,170百万円（前年度末比1,290百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が3,937百万円（前年度末比1,272百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、17,809百万円（前年度末比1,633百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当2,310百万円を実施したことや、自己株式3,523百万円を取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益7,644百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で21.8%（前連結会計年度末は23.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,287百万円増加し、8,671百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加した一方で、積極的な組成により、商品出資金が増加したこと等から、営業活動で使用した資金は1,692百万円(前年度は、商品出資金の増加等により、3,250百万円の資金支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は414百万円(前年度は、FPG AMENTUM LIMITED及び株式会社F P G信託の株式取得による支出があったこと等により、1,443百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、自己株式の取得等があった一方で、借入金が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は、3,578百万円(前年度は、借入金の増加等により、7,888百万円の資金収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	43.1	22.2	24.0	23.3	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.3	144.6	72.6	117.1	103.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	(注4)	(注4)	(注4)	(注4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.2	(注4)	(注4)	(注4)	(注4)

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注5) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期は、個別決算に基づく指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当該方針のもと、配当については、株主の皆様に対する利益還元をより明確にするため、業績に応じた利益還元を実施すべく、連結配当性向の目標を概ね30%以上とすることとしております。なお、内部留保資金につきましては、タックス・リース・アレンジメント事業における商品出資金、不動産関連事業における組成用不動産の取得のための資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる利益獲得のために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成28年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金35円50銭、年間合計35円50銭(連結配当性向42.2%)とさせていただきます。

平成29年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金37円15銭、年間合計37円15銭(連結配当性向40.0%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社（株式会社F P G）、連結子会社4社（株式会社F P G証券、FPG AMENTUM LIMITED、株式会社F P G信託及び株式会社F P Gリアルエステート）、持分法適用関連会社3社、非連結子会社409社から構成されております。各社の当社グループで遂行する事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

事業セグメント	会社名	主な事業（サービス）
F P G	株式会社F P G（当社）	タックス・リース・アレンジメント事業 保険仲立人事業 不動産関連事業 M&Aアドバイザリー事業
	連結子会社 株式会社F P Gリアルエステート	不動産関連事業（注1）
	持分法適用関連会社(注2) FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD. FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT MIDDLE EAST FZ LLC	タックス・リース・アレンジメント事業 (注3)
F P G証券	連結子会社 株式会社F P G証券	証券事業
F P G AMENTUM	連結子会社 FPG AMENTUM LIMITED	タックス・リース・アレンジメント事業 (注5) 航空機投資管理サービス事業(注6)
F P G信託	連結子会社 株式会社F P G信託	信託事業

- (注) 1. 当社の不動産関連事業において、マスターリース会社として不動産貸借事業を行っております。
2. FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD. 及びFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT MIDDLE EAST FZ LLCは、FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. の100%子会社です。
3. オペレーティング・リース事業の組成サポートを行っております。
4. 上記の他、当連結会計年度末時点で、非連結子会社が409社あります。これらはタックス・リース・アレンジメント事業において、航空機、船舶又は海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業の営業を行っている会社、将来営業者として利用する予定の会社及び船舶の船籍管理会社等であります。
5. オペレーティング・リース事業の組成サポート、一部のリース事業において、リース物件である航空機の管理も行っております。
6. 航空機リースのアレンジメント、リース管理、リマーケティング、ファイナンス・アレンジメント業務等を行っております。なお、当社グループのオペレーティング・リース事業の組成サポート・管理に関するサービスは、タックス・リース・アレンジメント事業に含めております。
7. 事業セグメントの区分は、「5. 連結財務諸表（セグメント情報）」に記載の事業セグメントの区分と同一であります。
8. 当連結会計年度において、投資顧問事業を行う株式会社F P G投資顧問の全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。

各事業の概要は、以下のとおりであります。

タックス・リース・アレンジメント事業

(1) タックス・リース・アレンジメント事業の内容

タックス・リース・アレンジメント事業では、当社が、海上輸送用コンテナ、航空機及び船舶を対象としたオペレーティング・リース事業案件（注1）をアレンジメントし、当社の子会社（いわゆるSPC（注2）と呼ばれる法人、以下「当社子会社（SPC）」という。）がオペレーティング・リース事業案件の営業者となって、当該リース事業案件を遂行します。

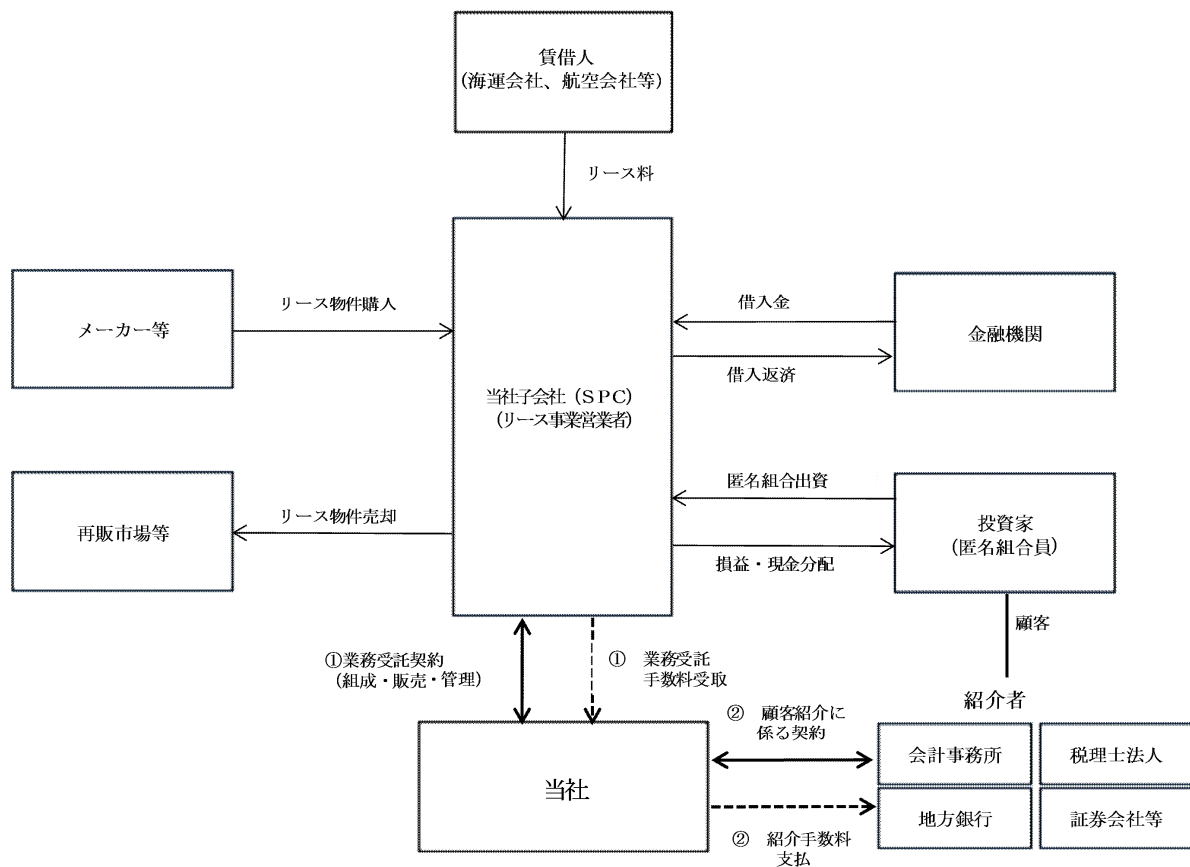
当社は、当社子会社（SPC）から、組成、販売、管理といったオペレーティング・リース事業案件の運営に必要な一連の業務を受託することで、手数料を得ております。

事業系統図で示すと以下のとおりです。なお、本説明は、当社のタックス・リース・アレンジメント事業案件の大部分を占める匿名組合方式を前提に記載しております。また、本説明は、当社の事業内容をご理解頂くための概要を記載しており、案件によって、仕組みが異なる場合があります。

(注1) 本書における「オペレーティング・リース事業」とは、主に以下の要素を持つ一連の仕組みを指し、一般に「日本型オペレーティング・リース」と呼ばれております。詳細は(2)一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み(ご参考)をご覧ください。

- ・当社子会社(S P C)が、投資家との間で匿名組合契約を締結し、出資を受け入れ、また金融機関から資金調達を行う。
- ・調達した資金により海上輸送用コンテナ、船舶及び航空機といった物件を取得し、オペレーティング・リースにより賃貸を行う。
- ・投資家が、当該事業の損益を、投資家自身の決算に取り込むことで、課税の繰り延べ効果を享受できる。また、リース物件売却によるキャピタルゲインも享受できる。

(注2) S P Cとは、特別目的会社のことをいい、英語の(Special Purpose Company)の略であります。一般には、株式、債券の発行等の特別な目的のために作られた会社のことであります。当社では、オペレーティング・リース事業を行うに際して、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとにS P Cを利用してあります。



(注) 投資家は、匿名組合契約を締結し、出資を行うことで、匿名組合出資持分(匿名組合契約に基づく権利)を取得します。当該持分(権利)は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当します。

- ① 当社は、当社子会社(S P C)から、組成、販売、管理のリース事業の運営に必要な全ての業務を受託し、当社が代わりに業務を行うことで、当社子会社(S P C)から、手数料を得ております。当社子会社(S P C)は、匿名組合の出資総額及びリース料から、当該手数料を支払います。
- ② 当社は、全国の会計事務所・税理士法人・地方銀行・証券会社等と顧客紹介に係る契約を締結し、その顧客(投資家)を紹介して頂きます。当社は、投資家に対して直接、商品説明を行い、成約に至った場合には、紹介者に紹介手数料を支払っております。

なお、オペレーティング・リース事業の仕組みについては、(2)一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み(ご参考)をご参照下さい。

当社がタックス・リース・アレンジメント事業を行うに際しての業務の流れ(案件受注からリース満了まで)は以下のとおりです。

当社は、以下の一連の業務を、組成、販売、管理の各業務に区分したうえで、その各業務に対応した手数料を、当社子会社（S P C）から得ております。当社では、組成に関しては、アレンジメント・フィー、販売に関しては、販売手数料、管理に関しては、管理料として各々売上に計上しております。

業務の流れ	業務の説明	売上
1. 案件受注 (組成)	入札、または個別交渉の結果、航空会社、航空機リース会社、海運会社等の借入人から、リース事業を受注することで、当社の業務を開始します。	
2. 案件組成 (組成)	借入人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、当社子会社（S P C）において、オペレーティング・リース事業を案件組成します。	①アレンジメント・フィー
3. 私募の取扱い (販売)	リース開始日以前は、投資家に対して当社子会社（S P C）の匿名組合出資持分の取得勧誘（販売）を行います。 この勧誘行為は、金融商品取引法上、有価証券の私募の取扱いに該当します。	②販売手数料
4. リース開始 (組成)	リース契約に基づき、当社子会社（S P C）において、オペレーティング・リース事業が開始されます。	
5. 譲渡 (販売)	リース開始日以後、当社子会社（S P C）に匿名組合出資持分の未販売分がある場合には、投資家に対して、当社が取得した当該持分を譲渡（販売）し、匿名組合契約の地位譲渡を行います(注1)。この譲渡行為は、金融商品取引法上の有価証券の売買に該当します。	③販売手数料
6. 案件管理 (管理)	オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、当社子会社（S P C）の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行います。	④管理料
7. リース満了 (組成)	リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に分配します。	

(注1) リース開始日時時点で、当社子会社（S P C）に匿名組合出資持分の未販売分がある場合には、当社は、投資家に譲渡（販売）することを前提に一時的に立替取得を行います。当該立替取得した額は、貸借対照表の「商品出資金」に計上しております。

(注2) 本書では、「2. 案件組成（組成）」において、組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額を、「オペレーティング・リース事業組成金額」として表現しております。

(注3) 本書では、「3. 私募の取扱い（販売）」及び「5. 譲渡（販売）」において、投資家に販売した匿名組合出資持分の額を、「出資金販売額」として表現しております。

各手数料の内容は以下のとおりです。

売上区分	内容	売上計上時期	手数料の決定方法
① アレンジメント・フィー	案件組成に対する手数料	「3. 私募の取扱い」の場合 当社子会社（S P C）が、投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れ、リースを開始した時点(注)	オペレーティング・リース事業の案件組成に際して、借入人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にし決定
② 販売手数料	投資家に対して匿名組合出資持分を販売することで得られる手数料	「5. 譲渡」の場合 当社が、投資家と匿名組合契約の地位譲渡契約を締結し、投資家から譲渡代金の入金があった時点(注)	
④ 管理料	管理業務を行うことによる手数料	管理期間に対応した額を売上計上	

なお、各手数料について、当社は、主にオペレーティング・リース事業のリース開始時に、当社子会社（S P C）から収受しますが、①③については、当社では売上計上時期まで、前受金に計上しております（②についてはリース開始時に売上計上します）。

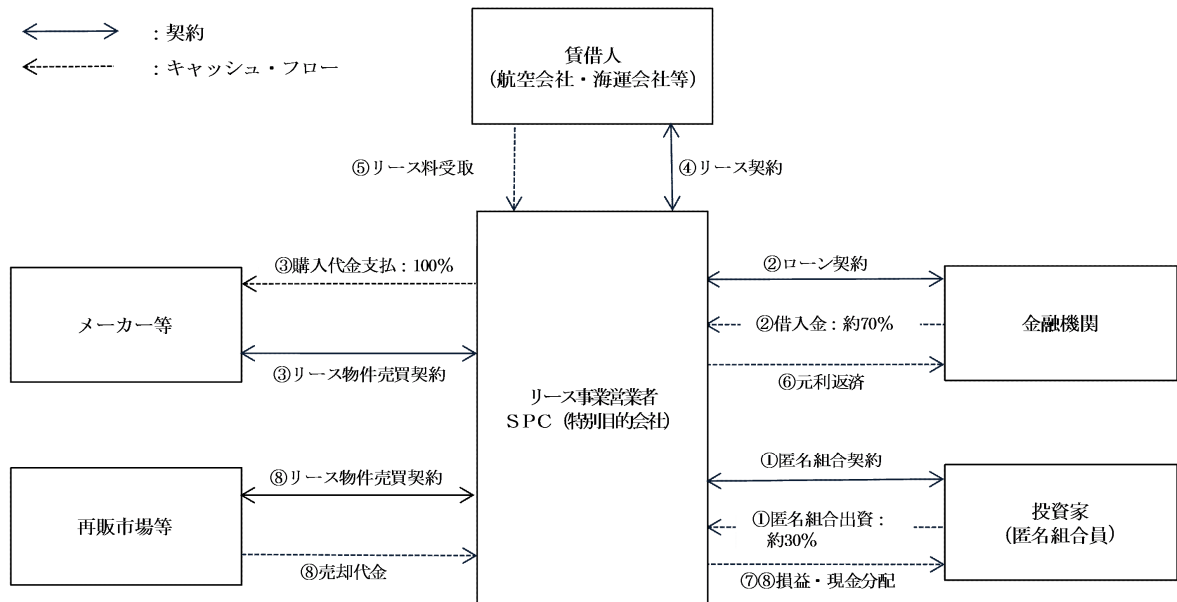
(注) 原則的な方針を示しており、案件の契約条件によっては、異なる方法を採用する場合があります。

匿名組合出資持分（匿名組合契約に基づく権利）は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社が行う販売行為は、金融商品取引法上の有価証券の私募の取扱い及び有価証券の売買に該当します。そのため、当社は、第二種金融商品取引業者の登録を行い、各種規制を遵守するための体制を整備・運用しております。

当社の子会社及び関連会社が、オペレーティング・リース事業案件の組成サポート及び管理を行う場合、当社子会社（SPC）から手数料を得ております。

(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）

オペレーティング・リース事業とは、投資家が海上輸送用コンテナ、船舶及び航空機等のリース事業に出資し、リース期間中の事業損益の取り込みを行うことで、税の繰り延べ効果を享受するとともに、リース期間満了時にリース物件を売却して、キャピタル・ゲインを追求する一連の取引を指します。



- ① 投資家は、案件ごとに設立されるリース事業業者（以下「業者」という。）と匿名組合契約（注1）を締結し、船舶等のリース物件価格の約30%（注2）を出資します。
- ② 業者は、リース物件価格の約70%（注2）を業者（組合員含む）に遡及しないノンリコースローン契約（注3）で金融機関から借入れます。
- ③ 業者は、投資家からの出資金と金融機関からの借入金をあわせ、メーカー等からリース物件を購入します。
- ④ 業者は、直ちに、リース物件を賃借人にリース（注4）し、リース事業を開始します。
- ⑤ 賃借人は、リース契約に基づいて、定期的にリース料を業者に支払います。
- ⑥ 業者は、リース料収入により、借入金の元本と利息を金融機関に返済します。
- ⑦ 業者は、定期的に匿名組合事業の決算を行い、事業の損益を出資割合に応じて投資家に分配します。
- ⑧ リース期間終了後、業者はリース物件を市場等で売却し、売却代金から、ノンリコースローンの返済後の残余额を出資割合に応じて投資家に分配します。

（注1）匿名組合契約とは、商法第535条乃至第542条に規定されており、匿名組合員が業者の行う事業のために出資をなし、その営業により生ずる損益を分配することを約する契約です。そのため、匿名組合事業から発生する損益は、全て匿名組合員に帰属します。

（注2）案件によって、比率は異なります。ローンがない場合もあります。

（注3）ノンリコースローン契約とは、返済原資を借入人（業者）が保有する特定の資産から生ずる将来のキャッシュ・フロー（リース料や資産の売却代金含む。）に限定し、借入人の他の資産に遡及させないローン契約をいいます。

（注4）リースは、オペレーティング・リースによります。

賃借人は、①調達コストの低減、②費用の平準化、③資金調達能力の向上（注）、④オフバランスなどを目的としてオペレーティング・リースを活用します。

（注）オペレーティング・リース事業の場合、物件の調達資金のうち、30%前後は、利息負担が少ない投資家からの拠出金によるため、賃借人が、自ら物件を購入する場合に比べ、金融機関からの資金調達額を少なくすることが可能となり、利息負担や、金融機関の与信枠の使用を少なくすることが可能となります。

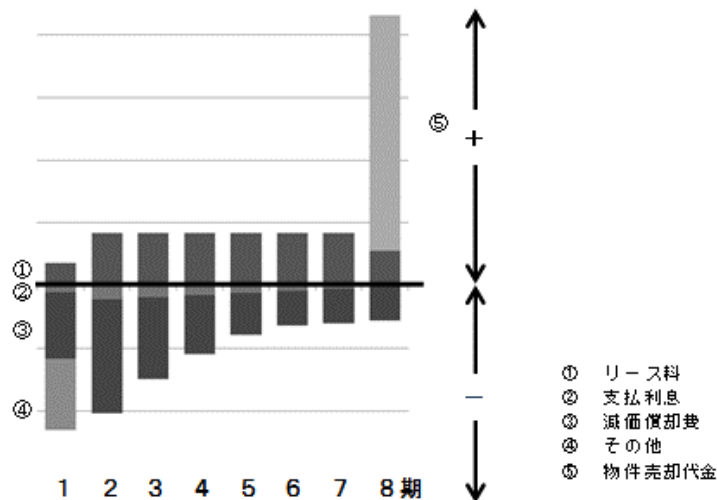
オペレーティング・リース事業では、業者の損益は、リース期間前半には、定率法を選択することにより、減価償却費等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる傾向にあり、一方、リース期間後半には減価償却費等が減少するため、黒字となる傾向があることから、業者にとって税の繰り延べ効果が発生

します。投資家は、匿名組合契約に基づき、出資割合に応じた事業損益の分配を受けることで、この税の繰り延べ効果を楽しむことが可能となります。

以下に、参考として、当社子会社（SPC）で平成25年7月にリースを開始した海上輸送用コンテナを対象とした(株)CLIP第70号のリース開始時点での予想に基づく、各構成要素及び事業損益を記載しております。本件のリース期間は、約7年1か月です。

また、本件における投資家に対する損益分配は、年2回（6月末及び12月末）ですが、以下の各図では、12月末の年1回として算定しております。その結果、第1期は、リース開始時の7月から12月末までの約6か月、第2期から第7期は12か月、第8期は1月から8月までの8か月となり、各構成要素の発生額も、その期間に対応した額となっております。

＜オペレーティング・リース事業の損益の構成要素（予想）＞



(注) 上記⑤の物件売却代金は、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合、上記のような収入が得られない可能性があります。

- (i) 営業者は、リース期間中、賃借人から定額のリース料を受け取ります。（上図①）
- (ii) 借入金の支払利息は、返済方法が元利均等払いのため、リース期間初期においては金利支払いが多く、返済が進むにしたがって、金利支払い額は逡減します。（上図②）
- (iii) リース物件に係る減価償却費は、定率法を選択することにより、リース期間初期に減価償却費が大きく、後になるにしたがって小さくなります。なお、上図の8期には、リース物件売却時の未償却残高を含めております。（上図③）
- (iv) その他、営業者には、初年度にアレンジメント・フィー等の初期費用が発生します。また、管理料等の諸費用も発生します。（上図④）
- (v) リース期間終了後はリース物件を売却し、物件売却代金を受け取ります。（上図⑤）

以下のように、オペレーティング・リースの構成要素から算出された事業損益が、投資家に分配されます。

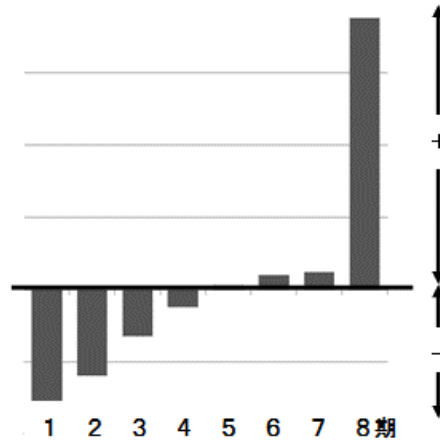
収益＝リース料＋物件売却代金

費用＝減価償却費（物件売却簿価含む）＋支払利息＋その他

事業損益＝収益－費用

(株)C L I P第70号の事業損益の予想は以下のとおりです。

<各期の事業損益(予想)>



(注) 第8期の事業損益は、オペレーティング・リース事業の損益の構成要素である物件売却代金について、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合には、上記の事業損益は変動する可能性があります。

「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図の①リース料及び⑤物件売却代金から②支払利息③減価償却費④その他を差し引いた額が事業者の事業損益となります。通算すると、「各期の事業損益(予想)」図のようにリース期間の前半に損失、後半に利益が発生する事業となります。投資家は出資割合に応じ、この事業損益の分配を受けることで税の繰り延べ効果を享受することが可能となります。

上記の「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図及び「各期の事業損益(予想)」図に記載している各項目並びに説明は、オペレーティング・リース事業の仕組みに対するイメージを把握して頂くために記載しているものであり、実際に出資した場合の損益・効果を確約するものではありません。また、外貨建て取引の場合は、為替レートの変動の影響を受けることもあります。

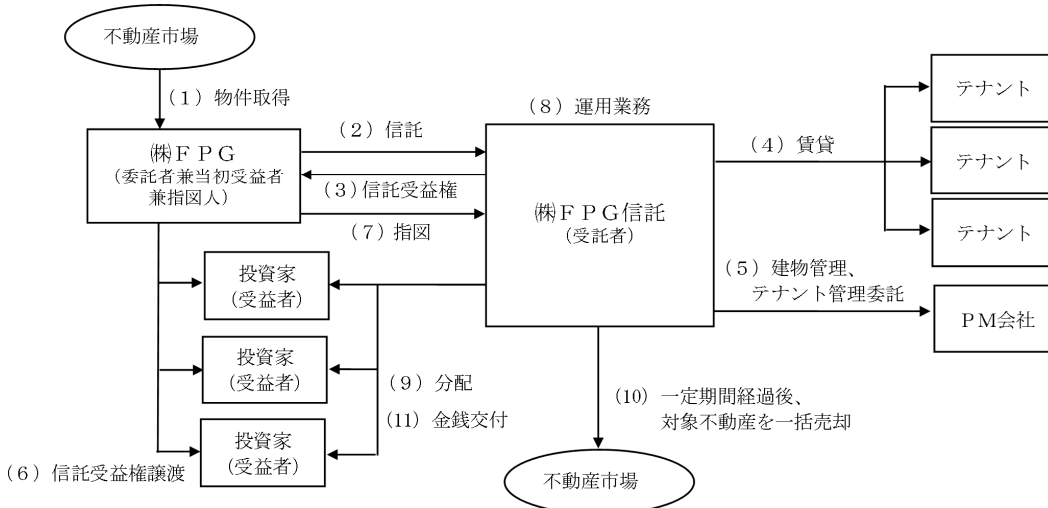
保険仲立人事業

顧客である保険契約者と保険会社との間に立って、保険会社から独立した立場で保険契約者のために最適な保険契約の締結に向けて尽力し、保険契約が成約した際には、保険会社から所定の手数料を得ております。

不動産関連事業

不動産小口商品の投資家への提供を通じて、報酬を得ております。

なお、信託機能を活用した不動産小口運用商品のイメージは以下のとおりであります。



M&Aアドバイザー事業

主に、顧客の事業の売却等に関して、アドバイザー契約を締結し、手数料を得るとともに、事業の売却等が成約した際には、所定の成功報酬を得ております。

航空機投資管理サービス事業

航空機リースのアレンジメント、リース管理、リマーケティング、ファイナンス・アレンジメント業務等を行うことで報酬を得ております。なお、当社グループのオペレーティング・リース事業の組成サポート・管理に関するサービスに係る報酬は、タックス・リース・アレンジメント事業に含めております。

証券事業

法人顧客に対して、将来の為替変動リスクの軽減が期待できる、為替予約及び通貨オプション等の通貨関連店頭デリバティブ商品等を提供することで収益を得ております。

信託事業

顧客との間で締結した信託契約に基づき、信託財産の運用・管理を行うことで、報酬を得ております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融分野での「真のプロフェッショナル」(We're true professionals)を目指す企業理念のもと、顧客にとって最適な金融商品・サービスを提供することを通じて、企業価値の最大化を図っております。

「真のプロフェッショナル」の条件として、以下の条件を満たす必要があると考えておりません。

- ・高度な専門技術を有していなければならない。
- ・専門技術を活用するには、厳格な倫理観を有していなければならない。
- ・全ての技術は、顧客の利益のために捧げなければならない。

これらの考えは、医療分野での医師の倫理性を説いたヒポクラテスの誓詞(The Oath of Hippocrates)と共通するものです。

当社グループは、上記の企業理念に従い、高収益な中小企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型ファイナンシャル・サービス業の実現を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE(自己資本当期純利益率)の高位安定を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年9月期から平成28年9月期までの中期経営計画に基づく各種施策を実施した結果、平成28年9月期は、平成25年9月期比で、売上高は4.7倍の18,894百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6.4倍の7,644百万円となる急速な成長を果たしました。

(単位：百万円)

	平成25年9月期 連結会計年度	平成28年9月期 連結会計年度
売上高	4,012	18,894
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,185	7,644
リース事業組成金額	98,395	378,808
出資金販売額	25,617	109,417
コミットメントライン契約 等の資金調達枠の総額	21,950	89,400

今後、現在の業績水準から、新たな成長を実現するためには、中長期的な観点からの収益拡大策を進めるとともに、さらなる成長を可能とする強固な経営体制を構築する必要があります。当社はこれらの課題に対応するため、既に積極的な人材採用、情報システム基盤の強化を含む構造改革を進めておりますが、今後3年間で、新たな成長ステージの「仕組みづくり・人づくり」に充当するものとして、新たに策定した平成29年9月期から平成31年9月期までの中期経営計画に基づく、各種施策を推進してまいります。当該中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

<事業体制の強化>

- ・既存事業の強化
- ・新規事業の立ち上げ
- ・戦略的M&Aの活用

<組織基盤の強化>

- ・新たな経営戦略の策定・実行
- ・ビジネスのリスク・プロファイルに合致するリスク管理体制の整備
- ・情報インフラの改善・強化

<人材の育成の強化>

- ・人材の高度化を図る体系的な教育制度
- ・意欲と挑戦、中長期的なコミットを引き出す人事制度
- ・採用を促進する人事処遇制度

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,384,443	8,671,729
売掛金	125,222	289,634
貯蔵品	8,316	8,705
商品出資金	46,522,828	57,121,772
組成用不動産	1,574,318	2,461,991
繰延税金資産	1,442,511	1,752,942
差入保証金	4,972,365	3,323,523
その他	4,002,184	4,707,837
流動資産合計	66,032,190	78,338,136
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	182,253	205,439
車両運搬具 (純額)	16,180	27,724
工具、器具及び備品 (純額)	107,435	174,225
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	341,797	443,317
無形固定資産		
のれん	1,577,356	1,192,526
その他	50,056	66,916
無形固定資産合計	1,627,413	1,259,442
投資その他の資産		
投資有価証券	26,587	26,765
関係会社株式	487,737	631,720
繰延税金資産	38,747	38,018
敷金及び保証金	397,277	399,645
その他	73,583	64,639
投資その他の資産合計	1,023,933	1,160,788
固定資産合計	2,993,144	2,863,548
繰延資産		
開業費	61,724	20,797
繰延資産合計	61,724	20,797
資産合計	69,087,058	81,222,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,936	190,657
短期借入金	24,106,400	31,777,200
コマーシャル・ペーパー	2,800,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,600	2,014,792
1年内償還予定の社債	310,000	300,000
未払法人税等	3,407,197	2,354,563
前受金	7,383,052	10,575,516
賞与引当金	196,279	287,302
受入保証金	5,453,301	3,666,374
その他	4,017,812	4,076,129
流動負債合計	50,030,579	59,242,534
固定負債		
社債	1,150,000	850,000
長期借入金	1,514,800	3,087,516
資産除去債務	83,029	98,054
その他	132,328	134,807
固定負債合計	2,880,157	4,170,378
負債合計	52,910,736	63,412,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086,478	3,091,176
資本剰余金	3,036,478	3,041,176
利益剰余金	9,955,370	15,289,763
自己株式	△643	△3,524,170
株主資本合計	16,077,682	17,897,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,664	△189,127
その他有価証券評価差額金	33	148
その他の包括利益累計額合計	13,698	△188,978
非支配株主持分	84,941	100,602
純資産合計	16,176,322	17,809,569
負債純資産合計	69,087,058	81,222,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	15,313,200	18,894,969
売上原価	1,938,975	2,536,996
売上総利益	13,374,225	16,357,973
販売費及び一般管理費	3,292,243	4,504,503
営業利益	10,081,982	11,853,469
営業外収益		
受取利息	369,610	694,446
持分法による投資利益	260,087	218,303
不動産賃貸料	132,376	93,439
その他	4,793	15,433
営業外収益合計	766,867	1,021,622
営業外費用		
支払利息	222,686	318,443
自己株式取得費用	-	27,128
為替差損	2,069	108,312
社債発行費	8,683	-
支払手数料	533,748	494,241
不動産賃貸費用	29,577	19,933
その他	269	1,025
営業外費用合計	797,034	969,085
経常利益	10,051,815	11,906,006
特別利益		
固定資産売却益	151	-
段階取得に係る差益	31,481	-
特別利益合計	31,632	-
特別損失		
減損損失	-	144,047
関係会社株式売却損	-	16,007
固定資産除却損	2,815	192
関係会社株式評価損	3,411	5,672
関係会社出資金評価損	11,469	295
会員権評価損	-	9,477
特別損失合計	17,696	175,691
税金等調整前当期純利益	10,065,752	11,730,314
法人税、住民税及び事業税	4,176,413	4,370,289
法人税等調整額	△474,647	△316,600
法人税等合計	3,701,765	4,053,688
当期純利益	6,363,986	7,676,625
非支配株主に帰属する当期純利益	20,245	32,055
親会社株主に帰属する当期純利益	6,343,740	7,644,570

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	6,363,986	7,676,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	115
為替換算調整勘定	△10,166	△182,661
持分法適用会社に対する持分相当額	8,370	△36,525
その他の包括利益合計	△1,762	△219,071
包括利益	6,362,223	7,457,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,343,221	7,441,893
非支配株主に係る包括利益	19,002	15,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,438	3,022,438	4,441,133	△358	10,535,650
会計方針の変更による累積的影響額			△16,507		△16,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,072,438	3,022,438	4,424,625	△358	10,519,142
当期変動額					
新株の発行	14,040	14,040			28,080
剰余金の配当			△812,995		△812,995
親会社株主に帰属する当期純利益			6,343,740		6,343,740
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,040	14,040	5,530,744	△285	5,558,539
当期末残高	3,086,478	3,036,478	9,955,370	△643	16,077,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,216	-	14,216	-	10,549,866
会計方針の変更による累積的影響額					△16,507
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,216	-	14,216	-	10,533,359
当期変動額					
新株の発行					28,080
剰余金の配当					△812,995
親会社株主に帰属する当期純利益					6,343,740
自己株式の取得					△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△551	33	△518	84,941	84,423
当期変動額合計	△551	33	△518	84,941	5,642,963
当期末残高	13,664	33	13,698	84,941	16,176,322

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,086,478	3,036,478	9,955,370	△643	16,077,682
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,086,478	3,036,478	9,955,370	△643	16,077,682
当期変動額					
新株の発行	4,698	4,698			9,396
剰余金の配当			△2,310,176		△2,310,176
親会社株主に帰属する当期純利益			7,644,570		7,644,570
自己株式の取得				△3,523,526	△3,523,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,698	4,698	5,334,393	△3,523,526	1,820,263
当期末残高	3,091,176	3,041,176	15,289,763	△3,524,170	17,897,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,664	33	13,698	84,941	16,176,322
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,664	33	13,698	84,941	16,176,322
当期変動額					
新株の発行					9,396
剰余金の配当					△2,310,176
親会社株主に帰属する当期純利益					7,644,570
自己株式の取得					△3,523,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,792	115	△202,676	15,660	△187,016
当期変動額合計	△202,792	115	△202,676	15,660	1,633,246
当期末残高	△189,127	148	△188,978	100,602	17,809,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,065,752	11,730,314
減価償却費	85,718	96,596
のれん償却額	77,210	123,703
減損損失	-	144,047
開業費償却額	37,516	40,927
段階取得に係る差損益 (△は益)	△31,481	-
関係会社株式評価損	3,411	5,672
関係会社出資金評価損	11,469	295
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	16,007
固定資産除却損	2,815	192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,819	103,021
受取利息	△369,610	△694,446
支払利息	222,686	318,443
社債発行費	8,683	-
支払手数料	533,748	521,370
為替差損益 (△は益)	△98,021	119,905
持分法による投資損益 (△は益)	△260,087	△218,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,632	△183,089
商品出資金の増減額 (△は増加)	△17,980,726	△10,598,944
組成用不動産の増減額 (△は増加)	1,829,303	△887,672
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,212,961	1,648,841
受入保証金の増減額 (△は減少)	3,523,273	△1,786,926
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△15,000	20,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,852	50,516
前受金の増減額 (△は減少)	2,978,234	3,199,289
その他	145,978	△596,669
小計	△1,406,045	3,173,093
利息及び配当金の受取額	673,634	918,293
利息の支払額	△263,721	△314,457
法人税等の支払額	△2,254,104	△5,469,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,250,236	△1,692,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,431	△144,593
無形固定資産の取得による支出	△15,832	△35,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,217,570	-
関係会社株式の取得による支出	△141,571	△191,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△26,547
敷金及び保証金の差入による支出	△16,617	△24,214
敷金及び保証金の回収による収入	20,222	1,307
貸付けによる支出	-	△4,466,840
貸付金の回収による収入	3,264	4,470,220
その他の収入	25,561	20,335
その他の支出	△18,891	△17,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443,865	△414,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,502,010	7,670,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,800,000	1,200,000
長期借入れによる収入	4,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,626,600	△2,621,092
社債の発行による収入	791,316	—
社債の償還による支出	△270,000	△310,000
株式の発行による収入	28,080	9,396
配当金の支払額	△812,995	△2,309,477
手数料の支払額	△523,453	△537,309
自己株式の取得による支出	△285	△3,523,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,888,072	3,578,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,021	△184,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,291,992	1,287,285
現金及び現金同等物の期首残高	4,092,451	7,384,443
現金及び現金同等物の期末残高	7,384,443	8,671,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,338千円は、「為替差損」2,069千円、「その他」269千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」28,826千円は、「貸付金の回収による収入」3,264千円、「その他の収入」25,561千円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものがあります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

各事業セグメントと、各連結会社およびその提供するサービスとの関係は以下のとおりであります。

事業セグメント	連結会社名	主な事業（サービス）
F P G	株式会社F P G（当社）	タックス・リース・アレンジメント事業 保険仲立人事業 不動産関連事業 M&Aアドバイザリー事業
	株式会社F P Gリアルエステート	不動産関連事業
F P G証券	株式会社F P G証券	証券事業
F P G AMENTUM	FPG AMENTUM LIMITED	タックス・リース・アレンジメント事業 航空機投資管理サービス事業
F P G投資顧問	株式会社F P G投資顧問	投資顧問事業
F P G信託	株式会社F P G信託	信託事業

(株)F P Gリアルエステートについては、(株)F P Gで遂行する不動産関連事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

事業セグメントのうち、報告セグメントは、「F P G」及び「F P G証券」であり、「F P G AMENTUM」「F P G信託」「F P G投資顧問」は、「その他」に含めております。

なお、「F P G投資顧問」につきましては、平成28年9月30日付で株式会社F P G投資顧問の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目の金額については、売却日までの実績を含めております。

(注) 当連結会計年度より、「AMENTUM」のセグメント名を「F P G AMENTUM」に変更しております。この変更がセグメント情報の金額等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格及び総原価を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,638,080	276,525	14,914,605	398,595	15,313,200	—	15,313,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,390	4,613	10,003	—	10,003	△10,003	—
計	14,643,470	281,138	14,924,608	398,595	15,323,203	△10,003	15,313,200
セグメント利益又は損失(△)	10,287,046	8,276	10,295,323	△243,507	10,051,815	—	10,051,815
セグメント資産	56,695,865	10,394,274	67,090,139	2,601,306	69,691,446	△604,387	69,087,058
その他の項目							
減価償却費	70,267	10,126	80,393	5,324	85,718	—	85,718
のれんの償却額	—	9,089	9,089	68,120	77,210	—	77,210
受取利息	382,566	5,995	388,562	755	389,318	△19,708	369,610
支払利息	217,173	25,045	242,218	175	242,394	△19,708	222,686
持分法投資利益	260,087	—	260,087	—	260,087	—	260,087
持分法適用会社への投資額	107,062	—	107,062	—	107,062	—	107,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,352	—	117,352	1,480,083	1,597,435	—	1,597,435

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」、「F P G信託」及び「F P G A M E N T U M」セグメントであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」には、株式会社F P G信託の子会社化に伴うのれん663,897千円及びF P G A M E N T U M L I M I T E Dの子会社化に伴うのれん801,888千円を含めております。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,664,387	341,184	18,005,572	889,397	18,894,969	—	18,894,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,235	9,806	33,041	87,088	120,129	△120,129	—
計	17,687,622	350,990	18,038,613	976,485	19,015,098	△120,129	18,894,969
セグメント利益又は損失(△)	12,137,129	37,102	12,174,232	△214,451	11,959,780	△53,774	11,906,006
セグメント資産	70,557,402	8,641,996	79,199,399	2,160,883	81,360,282	△137,800	81,222,482
その他の項目							
減価償却費	78,560	12,908	91,468	5,128	96,596	—	96,596
のれんの償却額	—	9,089	9,089	114,613	123,703	—	123,703
受取利息	693,983	4,416	698,399	644	699,044	△4,598	694,446
支払利息	314,918	8,123	323,041	—	323,041	△4,598	318,443
持分法投資利益	218,303	—	218,303	—	218,303	—	218,303
持分法適用会社への投資額	65,341	—	65,341	—	65,341	—	65,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,573	28,920	156,494	65,116	221,611	—	221,611

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」、「F P G信託」及び「F P G A M E N T U M」セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	170.65円	196.86円
1株当たり当期純利益金額	67.52円	84.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.94円	83.65円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	16,176,322	17,809,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	84,941	100,602
(うち非支配株主持分(千円))	(84,941)	(100,602)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,091,380	17,708,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	94,292,927	89,954,908

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	6,343,740	7,644,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	6,343,740	7,644,570
普通株式の期中平均株式数(株)	93,960,012	90,954,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	808,854	434,158
(うち新株予約権(株))	(808,854)	(434,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,279,035	5,426,594
売掛金	37,900	156,400
貯蔵品	8,316	8,705
商品出資金	46,522,828	57,121,772
組成用不動産	1,574,318	2,461,991
前払費用	283,786	339,332
繰延税金資産	1,442,167	1,748,014
その他	1,925,268	1,567,928
流動資産合計	55,073,620	68,830,739
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	182,080	205,289
車両運搬具	16,180	27,724
工具、器具及び備品	99,835	114,248
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	334,023	383,190
無形固定資産		
ソフトウェア	15,950	15,796
電話加入権	47	47
無形固定資産合計	15,998	15,844
投資その他の資産		
関係会社株式	5,039,052	5,090,774
関係会社出資金	28,188	27,893
関係会社長期貸付金	100,000	—
繰延税金資産	46,448	52,743
長期前払費用	16,129	8,230
敷金及び保証金	397,042	393,981
その他	25,236	26,515
投資その他の資産合計	5,652,099	5,600,138
固定資産合計	6,002,121	5,999,173
資産合計	61,075,742	74,829,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 9 月30日)	当事業年度 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,535	190,657
短期借入金	24,106,400	31,777,200
コマーシャル・ペーパー	2,800,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,600	2,014,792
1年内償還予定の社債	310,000	300,000
未払金	120,921	118,363
未払費用	112,904	106,323
未払法人税等	3,386,902	2,303,678
未払消費税等	1,069,703	404,558
前受金	7,298,402	10,575,516
預り金	113,862	114,936
前受収益	287,898	390,504
賞与引当金	120,102	220,570
その他	-	28
流動負債合計	42,073,232	52,517,129
固定負債		
社債	1,150,000	850,000
長期借入金	1,514,800	3,087,516
資産除去債務	83,029	98,054
固定負債合計	2,747,829	4,035,570
負債合計	44,821,061	56,552,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086,478	3,091,176
資本剰余金		
資本準備金	3,036,478	3,041,176
資本剰余金合計	3,036,478	3,041,176
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,131,368	15,668,030
利益剰余金合計	10,132,368	15,669,030
自己株式	△643	△3,524,170
株主資本合計	16,254,681	18,277,212
純資産合計	16,254,681	18,277,212
負債純資産合計	61,075,742	74,829,913

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	14,634,174	17,671,257
売上原価	1,891,015	2,540,520
売上総利益	12,743,158	15,130,736
販売費及び一般管理費	2,472,561	3,096,140
営業利益	10,270,597	12,034,595
営業外収益		
受取利息	382,533	693,964
受取配当金	316,412	223,500
不動産賃貸料	132,376	93,439
その他	25,397	26,947
営業外収益合計	856,720	1,037,850
営業外費用		
支払利息	203,011	291,498
社債利息	14,161	23,420
自己株式取得費用	-	27,128
為替差損	-	84,803
社債発行費	8,683	-
支払手数料	533,748	494,241
不動産賃貸費用	36,987	24,047
その他	249	0
営業外費用合計	796,841	945,139
経常利益	10,330,476	12,127,307
特別利益		
固定資産売却益	151	-
特別利益合計	151	-
特別損失		
固定資産除却損	34	-
関係会社株式売却損	-	32,218
関係会社株式評価損	3,411	229,108
関係会社出資金評価損	11,469	295
会員権評価損	-	9,477
特別損失合計	14,915	271,099
税引前当期純利益	10,315,711	11,856,207
法人税、住民税及び事業税	4,169,814	4,321,511
法人税等調整額	△485,609	△312,142
法人税等合計	3,684,205	4,009,369
当期純利益	6,631,506	7,846,838

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,072,438	3,022,438	3,022,438	1,000	4,312,858	4,313,858	△358	10,408,375
当期変動額								
新株の発行	14,040	14,040	14,040					28,080
剰余金の配当					△812,995	△812,995		△812,995
当期純利益					6,631,506	6,631,506		6,631,506
自己株式の取得							△285	△285
当期変動額合計	14,040	14,040	14,040	-	5,818,510	5,818,510	△285	5,846,305
当期末残高	3,086,478	3,036,478	3,036,478	1,000	10,131,368	10,132,368	△643	16,254,681

	純資産合計
当期首残高	10,408,375
当期変動額	
新株の発行	28,080
剰余金の配当	△812,995
当期純利益	6,631,506
自己株式の取得	△285
当期変動額合計	5,846,305
当期末残高	16,254,681

当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,086,478	3,036,478	3,036,478	1,000	10,131,368	10,132,368	△643	16,254,681
当期変動額								
新株の発行	4,698	4,698	4,698					9,396
剰余金の配当					△2,310,176	△2,310,176		△2,310,176
当期純利益					7,846,838	7,846,838		7,846,838
自己株式の取得							△3,523,526	△3,523,526
当期変動額合計	4,698	4,698	4,698	—	5,536,661	5,536,661	△3,523,526	2,022,531
当期末残高	3,091,176	3,041,176	3,041,176	1,000	15,668,030	15,669,030	△3,524,170	18,277,212

	純資産合計
当期首残高	16,254,681
当期変動額	
新株の発行	9,396
剰余金の配当	△2,310,176
当期純利益	7,846,838
自己株式の取得	△3,523,526
当期変動額合計	2,022,531
当期末残高	18,277,212